

2019年統一地方選挙にむけて

——日本共産党府会議員団の値うちと役割——

2017年8月9日 日本共産党京都府会議員団

2015年4月の統一地方選挙から2年が経過し、2019年の改選に向け折り返し点を過ぎました。

前回選挙で我が党議員団は、八幡市区で初めての府会議席を獲得し、また二人区の下京区・上京区で議席を維持、右京区（5人区）で引き続き複数議席を獲得するなど、14名・第2党に躍進しました。来る地方選挙では、二人区でさらに新しい議席を獲得するなど、15議席（占有率25%）を突破し、史上最高の議席をめざします。そのために、この間の党府会議員団が果たしてきた役割と値うちを明らかにするものです。

（1）「見えない貧困」に立ち向かい、くらしと経済での打開を目指して奮闘

京都府民のくらしは深刻で、「貧困と格差」が広がり、その解決が政治の大きな課題となっています。例えばワーキングプア率は、1992年にはワースト10に入っていなかったのが、1997年にワースト6位となり、2002年以後はワースト3～4位で推移しています。非正規雇用率は42%と全国で3番目の高さです。2012年の貧困就業世帯は9万2992世帯で、15年前の2倍以上になるなど、働きにくさが際立つ地域になっています。京都経済の99%を占める中小企業のうち7割以上が赤字経営となっており、これに、消費税率の引き上げや医療・介護の負担増が追い打ちをかけています。その結果、2016年度の府税収入は、当初見込みから約200億円も落ち込みました。

党府議団は、くらしと経済の問題で何としても打開を図ろうと、「貧困と格差」を可視化することに特別の力を注ぎ、その改善を求めてきました。

なかでも、若者や労働組合の皆さんと連帯し、ブラックな働き方の是正や奨学金の抜本的改善に取り組む中で、府政を動かしてきたことは重要です。京都市内すべての大学門前で対話・宣伝活動を行うなど、LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）が呼びかけたアンケート・署名活動に団を挙げて取り組み、シンポジウムや記者会見、国会要請行動にも参加してきました。その結果をまとめたパンフレット「REAL550」は、国会質問でも取り上げられました。対話で、「親の入院がきっかけで経済的に困窮し、授業に出ながらトリプルワークで週75時間のバイト。睡眠時間は22時間」という学生もいました。このように、ちょっとしたきっかけで厳しい状態に滑り落ちてしまう「相対的貧困層」が広がっており、これが社会の構造的な問題であることを告発し、解決のために京都府が役割を果たすことを繰り返し求めました。こうした取り組みが、京都労働局と京都府、京都市による「ブラックバイト対策協議会」の発足、「返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書」の全会一致採択、「就労・奨学金返済一体型支援事業」の予算化などにつながりました。引き続き街頭労働相談に取り組み、ブラックな働き方を根絶する条例の制定、府独自の給付制奨学金制度の創設などを求めて奮闘しています。

労働条件の改善に関わって、府の責任が鋭く問われるのが、公共事業のあり方をめぐる問題です。この間、公共工事の設計労務単価が5年で3割も上げられているにもかかわらず、現場労働者の賃金は4%しか上がっていないことが、全京都建築労働組合（京建労）の「賃金アンケート」を通じて明らかになりました。賃上げに使われるべき税金がゼネコンの儲けに回っているという重大問題にもかかわらず、実態調査すら行おうとしない府の姿勢に怒りが広がっています。このため、京建労が6年ぶりに府庁包囲行動を行い、実態調査や賃上げを求めるたたかいを行っています。党府議団はこうした闘いと連帯して、賃金条項を含む公契約条例の制定を重ねて迫っています。また、建設アスベスト訴訟の京都

地裁判決で、建材メーカーの責任を認める画期的な勝利を勝ち取ったことも重要です。さらに、アスベスト含有成形板等の飛散防止へ府条例の強化を求めています。

「子どもの貧困」対策の重要課題として中学校給食の実施を迫り、それぞれの自治体での粘り強い運動とも相まって、新たに6市町で実現（準備中含む）し、府内26市町村のうち22市町村で実施される場所まで前進したことも画期的です。八幡市では、「一週間に一度もお弁当を持ってこない生徒が60人に1人」「コンビニのパンやおにぎりで済ませている生徒が14%」などの実態をアンケートでつかみ、これに応えるために、今年度から「親子方式」（小学校で調理して運ぶ）での中学校給食を開始しました。未実施の宇治市でも、昨年の市長選挙ですべての候補者が中学校給食を公約しており、実現に向けた機運が高まっています。こうした中、当初は「市町村の問題」との態度を取っていた知事も、運動の広がりと共に我が党の追及に、「市町村の支援に努めたい」と答弁するように変化してきています。党府議団では、新たに学校給食の無償化を提起し、さらなる前進を目指しています。

これまでつながりのなかった方や保守の皆さんとの共同にも努力してきました。文化財修復の問題で事業者アンケートや3回のシンポジウムに取り組み、その成果をすべての関係業者に送付するなどしてきたことが、党府議団への信頼につながっています。そうした中、今年度から未指定文化財の保存修理を支援する新たな制度が実現することとなりました。

論戦と運動を通じて、ひたすらアベノミクスに追随し、「貧困と格差」の問題に正面から向き合おうとしない山田知事の姿勢も浮き彫りとなりました。医療・介護・子育てなどの負担軽減を求める声に対して「財源がない」と背を向ける一方、権利としての社会保障を住民同士の助け合いに置き換える流れを、「共生社会」として推進していることも重大です。2018年には国民健康保険の都道府県化がスタートし、都道府県を司令塔とした社会保障費抑制の仕組みが本格化します。これまで以上に、都道府県の姿勢が問われることとなります。医療・介護・福祉の充実と負担軽減を求める「府民みんなのいのちを守る要請署名」の運動が20万筆の目標で始まっていますが、こうした取り組みと結んで、府民の命とくらしを何よりも大切にする府政をめざして、引き続き頑張ります。

（2）地域の課題を丸ごと把握。持続可能な地域づくりへ、「地方創生」への対案を提起

府民のくらしとともに、地域が抱える問題も深刻です。過疎化と高齢化の進行、乱開発による住環境の悪化、買い物をはじめとする日常生活の不便など、地域の存続そのものが危ぶまれる状況も広がっています。党府議団はこの間、住み続けられる地域づくりに向けて、地域の課題を丸ごとつかむ努力を特別に重視してきました。2016年6月より、毎議会の代表質問で地域ごとの課題をテーマにし、丹後・与謝、中丹、口丹・南丹、京都市内、府南部の順に、調査・分析を踏まえた論戦を行ってきました。

例えば、口丹・南丹地域の主要産業は水稲を中心とした農業ですが、米価の低迷などによって耕作放棄地が急激に広がっている状況があり、この問題への対策なしには地域を守ることができなくなっています。所得補償の本格的な具体化や、農機具への補助制度などを検討するよう求めました。一方、京都市内などでは、外国人観光客が激増する中、ホテル建設や違法民泊によって住環境を脅かされる事態が広がっています。過大な誘客目標の見直し、必要な規制の強化などを求めました。

山田府政が「地方創生」として打ち出す施策は、「海の京都」などの観光・イベントに偏っており、行事が終われば予算も体制も縮小させていくやり方には、地元でがんばる皆さんや他党派議員からも不満の声が上がっています。また、押し付け合併による行政サービスの低下で、地域がいつそう深刻な状況に追い込まれています。今求められているのは、地域の自律的な取り組みへの継続的な支援です。そのための手立てとして、現場の実態に応じて機動的に活動できる府職員を、身分そのまま基礎自治体に配置するという新しい提案も示しました。どこに住んでいても、医療・介護や教育その他の公的サー

ビスを受ける権利が保障され、最低限の日常生活が送れるように社会基盤を整える——こうした自治体の役割発揮が求められています。

生徒減少を理由にした丹後・与謝地域の高校再編は、地域と子どもたちの未来にかかわる重大問題です。すでに小中学校の統廃合も進められており、強行されれば地域のいっそうの衰退につながりかねません。党府議団は、府教育委員会の動きが明らかになった直後から、地域全体の存続の課題として、地元の党議員団や関係者と対策を協議してきました。保護者などでつくる「考える会」が結成され、集会・シンポジウムなどを重ねる中で、地域の高校を守ろうという世論と運動が大きく広がりました。京丹後市や与謝野町では、「地域住民の声を聴き、丁寧な説明をすること」などを求める「意見書」が全会一致で可決されています。こうした声を踏みにじり、再編案の決定を強行したことは許せません。引き続き、「撤回」を求めて奮闘する決意です。

（３）住民の命と安全を守る地方自治体の役割発揮に向けて

今年の１，２月、２回にわたって京都府を襲った大雪は、1200棟を超えるビニールハウス・茶棚が被害を受けるなど、農林業を中心に甚大な被害をもたらしました。党府議団では、市町の議員団と協力して５回にわたる調査を実施しました。京丹波町長とも懇談し、農家の皆さんから寄せられた要望をまとめて政策化し、京都府や近畿農政局に届けて議会で追及しました。こうした活動には、他党派議員からも、「どこへ行っても共産党が先に来ている」との声が寄せられています。補正予算でパイプハウスの再建支援などが実現しましたが、これを知らせるリーフレットを作成し、届けたことも喜ばれました。

このように党府議団は、災害発生時など、住民や自治体の救援と、調査に基づく政策提案などに団を挙げて取り組んできました。これらの積み重ねを通じ、2013年の台風18号で大きな被害を受けた福知山市、京都市山科区などでは、遅れていた河川改修の着工にこぎつけることができました。被災者住宅支援制度の拡充、土木事務所の統廃合や職員削減による現場対応力の低下も重大であり、計画的な増員を求めています。

この間、各地で大きな問題になっているのが、メガソーラー建設にともなう大規模開発です。大規模な森林伐採をとともなう開発では、温暖化防止にも逆行し、土砂災害の危険が高まることも懸念されます。南山城村に建設予定のメガソーラーについては、大規模な森林伐採や貴重な自然の破壊につながることから、村民の５分の１を超える反対署名が集まり、隣接する月ヶ瀬ニュータウン自治会が反対を決議しました。党府議団では、市町村議員団と協力して各地の計画予定地を調査し、府の権限による行政指導を求めるとともに、太陽光発電所も環境アセスメントの対象とするよう追及し、条例の運用が改善されることになりました。

府民の命と安全を脅かす、米軍基地と原発の問題は重大です。

京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地は、運用開始から２年を経過して、いよいよその危険が浮き彫りとなってきました。「騒音対策」として商用電力の活用に向けた準備が進んでいますが、今度は高圧電線による健康被害が心配されています。交通事故は３件の人身事故を含めて４０件以上に上り、被害者が泣き寝入りさせられたという事例もあります。党府議団では、繰り返し現地調査に出かけてその実態をつかむとともに、毎年の「米軍基地いらんちゃフェスタ」にも参加し、いっしょに基地撤去の声をあげてきました。陸上自衛隊福知山射撃場の日米共同使用が持ち上がった際には、ただちに現地調査と防衛省交渉を実施し、福知山市で学習会を開催して、「第二の米軍基地」という問題の本質を明らかにしてきました。

高浜原発の再稼働が強行されましたが、この間２度も裁判所が待ったをかけたのは、原発反対の世論の力です。党府議団は、毎週金曜日の関電前行動や毎年のバイバイ原発京都集会、府北部での市民運動

などと連携し、関西電力や知事にたびたび申し入れるなど、再稼働阻止のために奮闘してきました。また、昨年行われた広域避難訓練について独自の検証活動を行い、府北部市町や福井県の党議員団と共同で政府交渉も行いました。

米軍基地でも、原発再稼働でも、政府の方針につき従い、府民の願いに背を向けてきたのが山田府政です。これでは住民の命と安全を守ることはできません。

(4) 知事トップダンの行き詰まりから、府政を府民の手に取り戻す

球技専用スタジアムを亀岡市に建設する計画は、亀岡市に1万2500筆もの反対署名が提出され、治水対策やアユモドキ保全に関わる懸念が各方面から指摘されている中、当初計画地から駅北地域に、場所を変更せざるを得なくなりました。ところが、山田知事は自らがトップダウンで決めた計画に固執し、これをゴリ押ししようとしています。党府議団は「亀岡スタジアム問題対策チーム」をつくり、亀岡市議団や住民団体、各分野の専門家と連携して、駅北地域での計画の中止と抜本的な見直しを求める運動を進めてきました。府が「了承を得た」としている6月5日の公共事業評価第三者委員会についても、府の強引な進め方への疑問や不満が噴出したというのが実態であり、深刻な矛盾を抱えていることを明らかにして、建設反対のたたかいを激励しています。7月17日には、亀岡市で開催した建設中止を求める府民大集会在400人近い参加で成功しました。来年1月の着工を阻止するために、引き続き全力をあげる決意です。

トップダウン府政のゆがみは、京都府中小企業会館の機能を京都経済センターに移転する問題でも現れました。中小企業センター（中小企業会館を管理してきた財団法人）に区分所有とそれに伴う負担を押し付けておきながら、入居団体の募集に関わる実務は、家賃の設定など含めて京都府が行っていた問題が発覚し、党府議団の指摘を受けて直前に入居募集が中止されました。何より重大なのは、中小企業会館の2～3倍の家賃を設定し、零細な中小企業団体を締め出そうとしていることです。中小企業政策の変質を許さないたたかいとして、京商連など中小企業会館の入居団体と連携し、すべての団体の経済センターへの入居を保障すること、中小企業会館は存続させて有効に活用することなどを求めています。

新しい府立資料館（京都学歴彩館）の建設や北陸新幹線の誘致活動などでも、現場職員や住民の声に耳を傾けない進め方が、深刻な矛盾を生み出しています。北陸新幹線延伸については、莫大な財政負担や並行在来線の分離等、住民生活に重大な影響が出ることへの懸念が、自民党議員からも表明される状況です。

前回の統一地方選挙で前進した結果、関西広域連合議員のポストを初めて獲得し、決算特別委員会や関西広域連合に関わる特別委員会でも副委員長に選出されるなど、京都府議会内の「日本共産党を除く」体制に、一定のくさびを打ち込むことができました。しかし「オール与党」勢力は、委員長・副委員長を独占するため、6つあった常任委員会を5つに再編するなど、あくまでも古い体制にしがみついています。それは、議会請願への対応など、府民要求の実現にとっても大きな障害になっています。安倍政権打倒をめざす「野党と市民の共同」をさらに前進させるためにも、京都府議会での「日本共産党を除く」壁の突破が求められています。

安倍政権が「戦争する国」に向けた暴走を加速させ、憲法9条の明文改憲まで公然と主張し始めたもとで、来年の知事選挙、そして次期統一地方選挙は、その野望に国民的な審判を下すうえでも歴史的なたたかいです。また、知事選挙にあわせて伏見区と福知山市の府議補欠選挙も行われますが、とりわけ伏見区は急逝した故上原裕見子議員の議席回復をめざすたたかいであり、勝利に向けて全力をあげます。

府政転換に向けた党府議団の役割をおおいに訴え、一連の政治戦で何としても勝利する決意です。

